

# 日本人学生の海外留学阻害要因と今後の対策

明治大学国際日本学部特任教授 小林 明

Akira Kobayashi

## はじめに

2009年春、「留学生30万人計画」に基づきグローバル30の対象大学が13大学採択されるなど、日本の大学は高度に知的な分野における国際化促進が期待され、中央教育審議会の大学分科会では、外国人留学生の受入れ促進と呼応するように日本人の海外留学の促進についても重要であることが指摘された。本年4月には留学生交流を促進するための留学生交流支援制度(ショートステイ、ショートビジット)が発表され、3カ月未満の受入れ・派遣プログラム参加者14,000名に月額8万円の奨学金支給が始まった。

そうした中、特に昨年秋以来、OECDやIIEの統計によるとここ5年間の日本人の海外留学者数が他国との比較のみならず、我が国の過去の統計からしても対前年比マイナス6%強という驚くほどの減少が明らかになった。しかし、マスコミが指摘するように本当に日本人は国内の恵まれた状況に満足しきっていたり、日本人の内向き傾向という現象に甘え、問題の本質を見極めようとしなかったりすることだけが学生の海外留学に対する大きな阻害要因となっているのであろうか。本稿では、大学の海外留学の現状と学生の需要を考察しながら、大学内外の問題点を洗い出し、海外留学促進に向けていかに学生を動機付けることができるか模索してみたい。

## 第1章 世界的に見た海外留学の動向

### 第1節 世界の留学動向

Education at a Glance 2010: OECD Indicatorsによると学生の越境を伴う移動は年々高まっており、2008年の高等教育機関への留学生は330万人に達し、対前年比10.7%増加している。世界的な留学生の移動は1975年に開始されたOECDとUNESCO Institute for Statistics: UISの調査統計によると、調査開始時の80万人から33年間で実に4倍強に増加していることになる。

さらに、文部科学省委託調査による平成18年度文部科学省先導的・大学改革推進経費による委託研究『留学生交流の将来予測に関する調査研究』(受託先:一橋大学、横田他)の特別寄稿論文<sup>1</sup>で報告されているとおり、オーストラリアのIDP<sup>2</sup>の将来予測として2025年には2003年の約3.6倍となる769万人に膨れ上がるとの予測もある。また、戦後今日まで留学生の主要受入れ先進国としての座を保ち続けてきたアメリカだけに限定してみると、1971-1972年のオイルショック期と2001年の同時多発テロ後の3年間(2003-5年度)を除いては1945年度以降の対前年比は平均5.7%増加を記録している。横田他(2007)の同調査では、日本国内の688大学の回答からの推計として2025年の受入れ留学生数を23万人と予測している。以上のことから世界的な潮流の中では、留学生<sup>3</sup>は確かに増加傾向にあることが分かる。

## 第2節 日本人の留学動向

昨年11月15日にアメリカの国際教育研究所(Institute of International Education: IIE)が、Open Doors 2010に発表した2009年の日本からアメリカへの留学生数は対前年比マイナス15.1%の24,842人で1989年の水準まで後退したことが明らかになった。さらに同年12月22日、文部科学省からOECD等2008年統計に基づく日本人の海外留学者数の集計が「対前年8,323人減、約11%減」と発表された。これを受けて国内主要紙は「日本6位、5年連続減」、「日本→海外は減少数最大に」などとセンセーショナルな見出しで紙面を飾り、教育関係者のみならず社会全体に対し危機感をあおる形となった。

ただし、日本人の留学動向をアメリカへの留学生数減少だけから見るのでは不十分であり、次のような他要因との関係でも増減について検証すべきである。

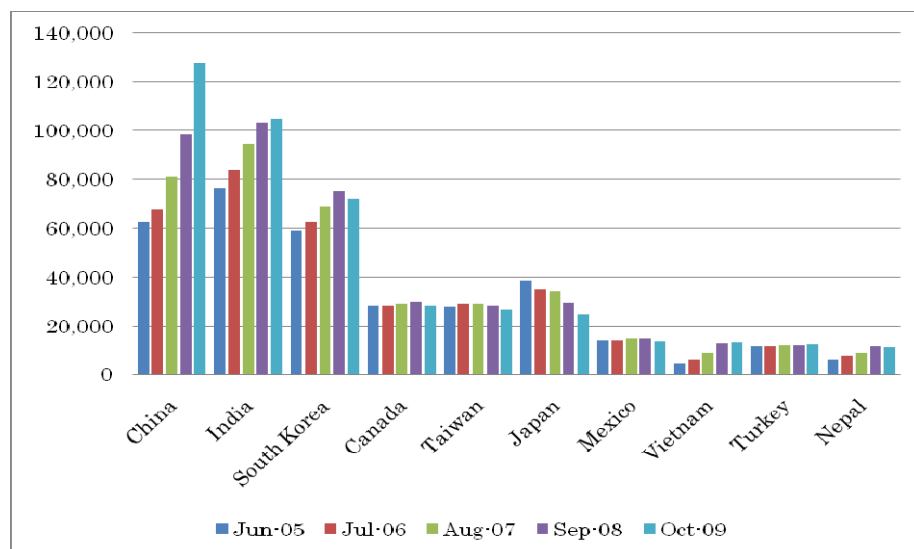
### (1) 大学進学世代である18歳人口の推移との比較

文部科学省<sup>4</sup>の統計によると18歳人口は1992年の205万人をピークに2010年の122万人まで18年間で40%の減少となっている。その間の日本人のアメリカへの海外留学者数は1992-3年の37,432人から2009年の24,842人へと33%減少して、18歳人口減少率と比較すると留学者数の減少率が7%も低いことが分かる。ただし、このことから見ると18歳人口の減少と海外留学者の減少とは、当然のことながら強い相関がある。18歳人口が今後増える傾向はなく向こう10年間ほぼ117~120万で推移することが予測されているが、このことが留学生数にどのように影響するか注視しておくことが必要である。

### (2) 他国のアメリカ留学者数の推移との比較

Open Doorsのデータを利用して2005年~2009年の5年間にアメリカへの留学者を送り出しているトップ10カ国の推移を比較すると図1のようになる。

<図1> 国別米国留学者数 トップ10の推移 (2005-09)



1948/2008 Open Doors 60 years, Report on International Education Exchange CD Rom 及び Open Doors INTERNATIONAL STUDENT TOTALS BY PLACE OF ORIGIN, 2008/09 - 2009/10 のデータを利用して筆者が作成。

直近の5年間にトップ10入りした国は、12カ国であるが、その中から一度も10位以下に転落しなかったのは中国、インド、韓国、カナダ、台湾、日本、メキシコ、トルコの8カ国である。特に中国、インド、韓国の増加は他から際立っている。カナダ、台湾、メキシコ、トルコはほぼ横這いの状況であり、ベトナムとネパールが比較的順調に留学生数を増やしていることが分かる。また、トップ10から脱落した国の中でも留学生数の増加傾向を維持しているのはタイ、インドネシア、マレーシア等アセアン諸国とブラジルで、ドイツ、イギリス、フランスとほぼ同程度のレベルで送り出している。その中で日本は10位以内に留まってはいるが、過去5年間の留学者数の減少率が際立って大きいことが分かる。

## 第2章 日本人の海外留学を阻害する諸要因

### 第1節 社会的要因

世界全体としての海外留学が増加傾向にある中で、日本人留学生数は、絶対数としても諸外国との比較においても減少傾向にあることが確認された。そこで、日本人学生の留学阻害要因を考察する。白土（2007）は、中国における自費留学需要の増減について、「留学の内因（プッシュ要因）と外因（プル要因）のせめぎ合い」<sup>5</sup>で決定されるとした。日本の留学生数の減少もこの理論に照らし、まずは社会的阻害要因<sup>6</sup>と思われる次の2点について検証する。

(1) 経済の停滞と家計の悪化によるプッシュ要因の減少

(2) 学部3年後期から開始される就職活動と交換留学等の留学時期の重複によるプッシュ要因の減少

#### (1) 経済の停滞と家計の悪化によるプッシュ要因の減少

経済の停滞と家計の悪化については、政府が行っている家計調査<sup>7</sup>の消費者物価指数の動向によりその実態をみることができる。勤労者世帯を対象とした世帯主の産業・勤め先企業規模別の統計の平均（1カ月）を2001年と2010年で比較してみると、2001年の可処分所得は419,505円であるのに対し、2010年では389,848円と7%減少している。

「海外留学と国際教育交流」という筆者の科目を履修する学生約100名に授業中「自分の理想の留学と実現に向けた問題点」というレポートを作成させているが、それによると3つの問題点は、①経済的な理由、②語学力不足、③就職活動の時期との重複に集約され、文部科学省の分析<sup>8</sup>と同様の結果である。この他様々な経済指標はあるが、この一点をもってしても家計の悪化が推測でき、学生が国内学費に加えて留学経費の捻出を家族に依存することを躊躇していることは推測できる。

#### (2) 学部3年後期から開始される就職活動と交換留学等時期の重複によるプッシュ要因の減少

就職活動の時期が3年生後期から開始されることについてはどうであろうか。就職は一生の問題と捉えられており、先の学生からのレポートでも指摘した通り就職は財政的な問題と同様に学生の留学意識に最も大きな影響を与えている要因の一つである。この問題については、2010年11月16日の文部科学省の平成22年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（10月1日現在）結果が大学（学部）は57.6%となり、前年同

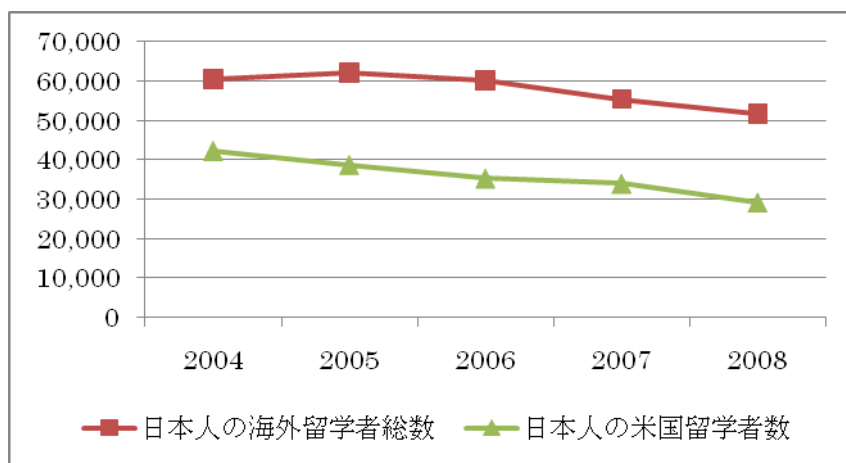
期と比較しても4.9ポイントも減少するという就職事情のさらなる悪化が公表され、学年を問わず就職に対する危機意識が高まっているものと思われる。留学の成果と考えられている語学力、異文化感性、国際感覚、専門知識、国際的ネットワーク等といった留学促進要因と就職に対する危機意識など阻害要因とがせめぎ合い、阻害要因が勝っているものと考えられる。

文部科学省、厚生労働省、経済産業省などが連携し、事態の打開のために関連業界団体や大学に対して各種改善の申し込みや対企業の奨励金の拠出などで対応している。そうした動きに対し、昨年暮れに経団連から強制力を持たないことを前提として、就職活動の解禁日を10月1日から12月1日に2カ月間遅らせることが発表されたが、この程度の時期的なシフトが留学への直接的かつ即効的な解決策として学生に認知されるとは考えにくい。

## 第2節 アメリカ以外の国々の台頭

前節では日本国内の社会的なプッシュ要因が減少していることをみたが、実際に留学している日本人の留学傾向を把握することも必要である。そこで、留学先として一番多いアメリカへの留学者数と海外留学者総数との比較をみる。図2にみられるように双方ともほぼ同様の減少傾向ではあるが、アメリカを含む海外全体の留学者数は2004年から2008年の間に15%減少しているのに対し、アメリカへの留学者数は31%の減少となっている。その減少を実数で見るとアメリカへの減少が全体の減少の69%を占めており、日本から海外留学する学生数の減少はアメリカへの留学者数減少が主要因であることが分かる。

<図2>日本人の海外留学者数と米国留学者数の推移（2004-2008）

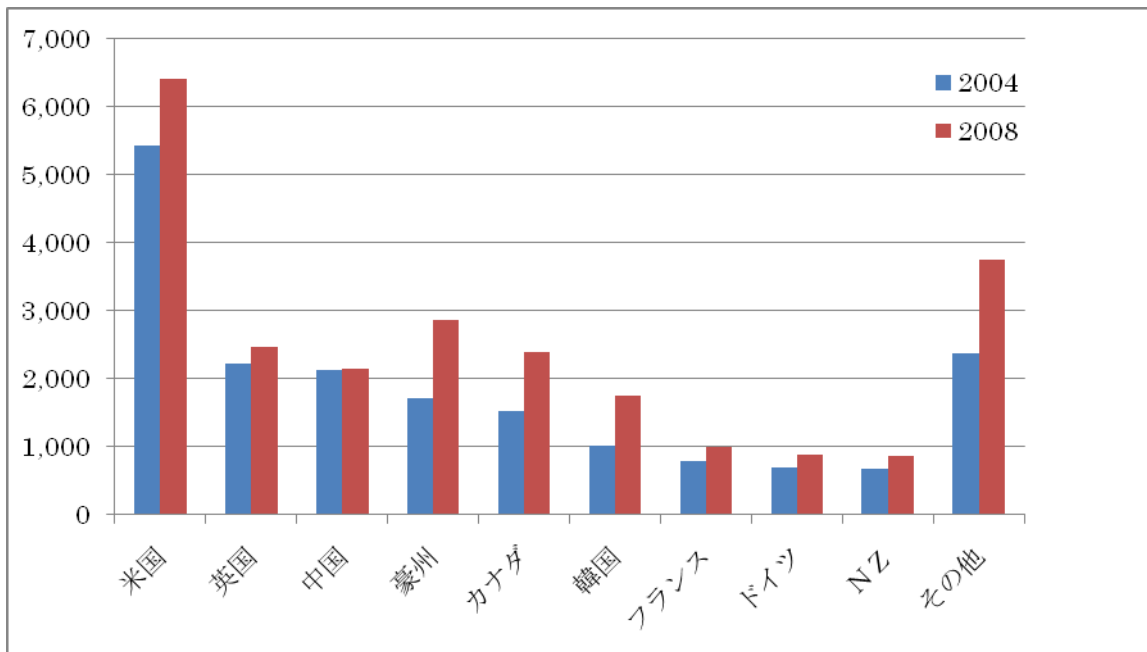


日本人の海外留学者総数は、OECD加盟国への留学者数で Education at a Glance 2006, 2007, 2008, 2009, 2010: OECD Indicators のデータを利用し、日本人の米国留学者数は、1948/2008 Open Doors 60 years, Report on International Education Exchange CD Rom 及び Open Doors INTERNATIONAL STUDENT TOTALS BY PLACE OF ORIGIN, 2008/09-2009/10 のデータを利用して筆者が作成。

日本人の海外留学に関し、減少が指摘される中で、海外留学に増加傾向のみえるものがある。それは文部科学省が行った「学校基本調査」の中で、大学が協定に基づい

て送り出している海外留学者数である。図3は2004年と2008年のデータを比較したものであるが、2004年の18,570人から2008年の24,508人に31.9%も増加している。特記すべきは、全体で31.9%も増加しているにも関わらず留学先分布で比較すると全体の中に占めるアメリカへの割合が2004年の5,428人(29%)から2008年の6,403人(26.1%)に徐々に減少している点であり、IIEのOpen Doorsの減少とほぼ同じ傾向を示している。それに対し、オーストラリア、カナダ、韓国への留学者数の伸長率が非常に大きく、英国、フランス、ドイツ、ニュージーランド等への留学も伸びている。このことから学生の留学傾向としてアメリカ集中型から地域分散型に移行中であるという特徴が見えてくる。

<図3> 協定に基づく日本からの海外留学者数比較 (2004 / 2008)



文部科学省「学校基本調査」2004年と2008年のデータを利用して筆者が作成。

### 第3節 留学生を引き付けるプル要因

日本からの海外留学者総数におけるアメリカへの留学者数が全体の減少の7割弱を占めているとすれば、日本人を誘引するアメリカのプル要因に原因があると思われる。EducationUSA<sup>9</sup>がプル要因としているアメリカの高等教育の優れている点、教育の質、広い選択肢、多様な付加価値、柔軟性が近年失われているのだろうか。

戦後フルブライト奨学金によるアメリカ留学が再開されて以来、留学はアメリカが主流であったし、2010年度Open Doors統計でも日本からの留学者数は6位にランクインしている。さらに、2009年度のアメリカの受入れ留学生数は690,923人<sup>10</sup>で、全体の中に占める割合は20%弱ではあるが、過去最高を記録していることから、それらの優れている点の変容し、プル要因が減少したとは考えにくい。

そこで、日本で言われている次の阻害要因3点について考察してみる。

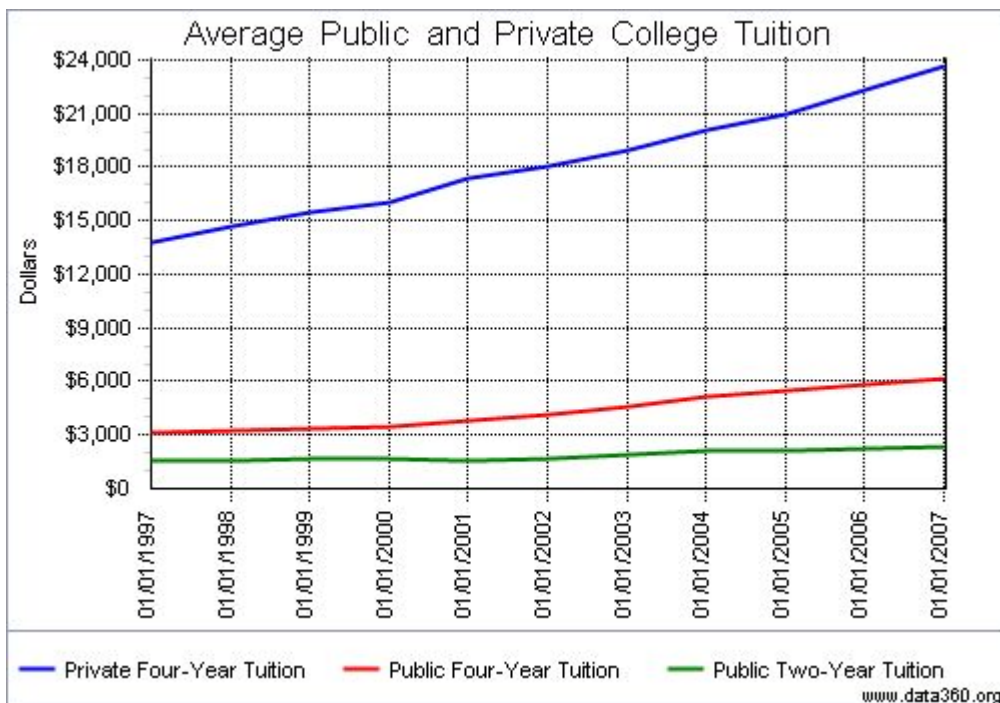
- (1) 米国の学費高騰によるプル要因の減少
- (2) 米国の相対的な国力低下によるプル要因の減少

## (3) 9・11 同時多発テロ以来の米国の治安不信によるプル要因の減少

## (1) 米国の学費高騰によるプル要因の減少

米国大学の学費は年率平均 5～10%程度、継続的に上昇してきた。Data360<sup>11</sup>によると図4が示すようにアメリカの1997年の私立4年制大学の平均授業料は13,785ドル、公立4年制大学は3,111ドル、公立2年制大学は1,567ドルだが、2007年は、私立4年制大学23,712ドル、公立4年制大学6,185ドル、公立2年制大学2,361ドルで10年間でそれぞれ72%、98%、51%の上昇を見ている。さらに公立大学の授業料は州内学生の授業料であり、留学生はそれらの2～3倍の授業料となる。物価上昇率で比較してもこれを上回るものは多くはないと思われる。それでも一人当たりGDPが日本よりもはるかに低い中国やインド、韓国からの留学生供給が多く、授業料が上げ止まる様子はない。

<図4> アメリカの公立・私立4年制大学、2年制大学の授業料の推移 (1997-2007)



## (2) 米国の相対的な国力低下によるプル要因の減少

米国の国力が相対的に低下しており、国としての求心力が低下しているという指摘がある。今や欧米からアジアへのパワーシフトが始まっているとも言われているが、ハーバード大学のジョセフ・ナイ教授<sup>12</sup>が指摘しているように、あくまでも相対的なものであって、ただちにアジア諸国とアメリカの立場が逆転するということではない。確かに今世紀に入ってアメリカは、リーマンショックやイラク戦争やアフガニスタン介入等の失敗はあるものの現実的な国際社会の中ではいまだ厳然とした力を持っているのであって、同教授が指摘しているように「パワーは一定のものではなく、力の移転、改革、技術、相互関係の相互作用の結果」であるから、ある国から他国へのパワーシフトは、単純な形では見えてこない。しかし、日本人の若者がそこまで世界情勢

に精通しているようであれば、留学の動機付けなどという問題は発生しないとも考えられる。

### (3) 9・11同時多発テロ後の米国の治安不信によるプル要因の減少

2001年のこの事件は10年を経過しても我々の記憶に新しいが、それにも増してアメリカで日常的に起こる大学や高校における銃乱射事件、連邦議会議員への銃撃、テロ未遂事件、国務省前日本部長による「日本人差別発言」等といった日本においては非日常的で信じ難いネガティブ・イメージが先行する事故や事件が頻繁に報道されている。アメリカ一辺倒と批判されがちなマスコミ報道がアメリカに関する無意識のネガティブ・キャンペーンの役割を担っているようである。このことは、財政事情の悪化や就職活動時期などの原因以上に国民全体の心理状態に多大な影響を与えていると思われる。かつてのアメリカン・ドリームに憧れた世代と違って、アメリカに行ってみたい、留学してみたいという気持ちが湧いてこないのは当然のことである。ただし、2001年以降における日本人のアメリカ留学は暫減傾向にはあってもその事件を契機に激減していないことを考慮すれば、直接的な影響がどれだけあるのかは断定できない。

以上のように日本人の海外留学、特に主要受入れ国であるアメリカへの減少の原因として外部要因を前提として個々にみてきたが、これといった絶対的な原因が存在しないことは明らかである。同時にそれぞれが相互に影響し、共鳴した結果が激減といわれる現象を引き起こしているとは推測される。

## 第4節 「内向き志向」などの心理的要因

日本人の若者の「内向き志向」や海外生活に魅力を感じないといった心理的要因については、他の科学的な調査研究を待つしかない。ただ、マスコミ等は海外留学を希望する学生数が減少しているという現象を捉えて、「内向き傾向」であるとか「日本の居心地が良くて、海外生活に興味を持たない。」などと短絡的に考えがちであるが、筆者が日常的に接する国際日本学部の学生は海外志向が非常に強く、在学中に期間の長短を問わず海外留学を希望している。国際を冠した大学や学部だからそうした意識の高い学生が集まると反論があるかもしれない。ただ、本稿で指摘しているような理由で、強い希望はあっても留学を諦めざるを得ない状況にあることも確かである。そうした学生の事情を大学がどの程度理解し、その実態に具体的な方策を用いているかが一番の問題であり、本論考の中心をなす課題である。すなわち大学が社会や学生の変化や需要にどれだけ敏感に対応しているかが問われているのである。「内向き志向」は学生側に問題がある、経済状況が悪い、就職活動の時期が悪いといった一見客観的な指摘は、大学が対応する範囲を自ら狭め、教育を通じて付加価値を提供するという大学本来の使命を放棄しているにすぎない。

## 第5節 大学内部の要因

以上みてきたように一定の影響を与えられる様々な外的要因は複雑に絡み合っていると思われるが、直接的な制約になっているとは言えない。ただ、海外留学を促進するという目標を達成するためには、大学内部の原因も追及し、大学で可能かつ有効なアクションをとらなければならない。

大学の国際教育交流プログラムの立ち上げに30年以上関わってきた経験から、海外留学プログラムの拡充を阻害している大学内部の問題を指摘しておきたい。それらは私が実際に奉職した亜細亜大学や現在勤めている明治大学に限ったことではなく、JAFSA 国際教育担当者協議会やアメリカの NAFSA 国際教育担当者協議会での活動を通じて学んできたことである。

まず、現状の留学制度についても理解を深めておかなければならない。大学の一般的な留学プログラムを見ると、次のような海外留学モデルに集約される。

<図 5> 日本の大学の一般的な海外留学モデル

留学形態	費用負担	定員	期間
交換留学 / 協定校留学	母校の授業料	1 大学 1~2 名	1 学期~1 年間
派遣留学 / 協定校への派遣留学	両校の授業料*	1 大学 1~15 名	1 学期~1 年間
単位認定留学 / 承認・私費留学	両校の授業料*	定員なし	1 学期~1 年間
私費留学 / 届出・休学留学	両校の授業料*	定員なし	1 学期~2 年間*
短期留学 / 語学・文化研修	プログラム費	1 大学 10~30 名	数週間~2 カ月

\* 大学によっては、留学中（扱いによっては休学中）の授業料免除や授業料相当額等の奨学金あるいは留学補助金で支援している大学もある。

図 5 のモデルは相当単純化されており、現実的には各大学別にかかなりのバリエーションがある。例えば、期間においては 1 学年、半年、1 セメスター等があり、奨学金制度、単位認定制度、授業料減免制度、事前研修、留学支援・関連カリキュラム、危機管理体制など大なり小なり各大学独自の付随プログラムが用意されているが、本質的にはここ数十年間大きな変化はない。交換留学を代表とする上記のような伝統的なプログラムは、以下の 3 つの理由から多くの学生の動機付けを困難にしている。

- (1) 国際教育の大衆化の必要性に対する認識不足
- (2) 脱却できないエリート留学生像
- (3) 変化している学生需要への対応不足

#### (1) 国際教育の大衆化の必要性に対する認識不足

国際教育は、1974 年 11 月 19 日 第 18 回ユネスコ総会において、国際理解、国際協力及び国際平和並びに人権及び基本的自由の尊重を増進するための勧告として採択された。究極的には世界の異なる国家・国民の間に平和な国際社会を実現するための手段の一つであり「すべての段階及び形態の教育に適用される」べきであると謳い、加盟国に対する国際教育の推進を勧告している。

国際教育という概念はいまだ確立されていないが、ここでは深山<sup>13</sup>（2007）の教育の国際化と人や組織の国際化教育の両方を含め、ユネスコ勧告にある国際理解、国際協力、国際平和にかかわるすべての教育を意図している。勧告にあるとおり、国際教育はすべての段階及び形態の教育に適用されるべきであり、最高学府である大学は



その先導的な役割を担う責任があるが、日本の大学は国際教育に積極的に取り組んでいるだろうか。

日本も政治、経済、社会等あらゆる面で国際化が進行中であり、大学や学生にとっても例外ではない。国際化がますます進んだ社会はすべての学生が異なる文化や人々と共存共栄しなければならないコミュニティである。在学中に留学を通じて国際社会を体験学習することはすべての大学の学生にとって必須であり、従来のように希望する学生への提供にとどまらず、「行きたくない」学生を「行きたく」させる責任が今日の大学にある。しかし、そのことが大学関係者に十分理解されていない。

2000年11月22日の大学審議会答申に、学生の海外派遣の充実について一つの考え方が示された。国際社会で活躍できる人材を育成するためには、「…日本人学生の海外派遣を一層拡充、支援したり、海外でのインターンシップの推進や、フィールドワーク等の単位化を促進したりするなどの方策を充実する…」とあり、大学に多様な学生のニーズに応える海外派遣プログラムの推進を求めたものである。あまりに画一的な留学制度に終始しがちな大学提供プログラムに対する質的量的な拡充あるいは大学関係者の留学に対する硬直したマインドセットを転換するための警鐘ともとれる。

## (2) 脱却できないエリート留学生像

英知を結集した大学提供の留学プログラムに参加できる典型的な学生像として、高いGPAや英語力に加えて人格円満で成績優秀なエリート型の学生であることが求められている。これは、石附(1998)<sup>14</sup>が「文明伝習型」と称する遣隋使・遣唐使、明治維新前後および大戦敗戦後1960年代までの国策留学の名残によるものと思われる。現在の学生の捉えている留学は、1970年以降にみられる「文化学習型」に近く、専門領域にとどまらず広く留学先の文化に触れ、個人の成長を目的とした教養型であり、基本的には希望すれば誰でも実現できる。派遣留学は、提供する大学からすると期待と成果を求める文明伝習型であるが、学生はあくまで独自の価値観を持っており、大学のイメージするエリート型留学生像の枠に入りきれないほどの多様化が進んでいると思われる。そうした学生意識と大学の期待との間には相当の温度差があることを大学は十分認識していない。

上記と同根と思われるが、多くの大学の交流協定校選びの基準を「学位授与権を有する4年制大学」としている。留学の成果を最大限にするために質保証が必要であるが、全ての協定校に同等以上の大学を期待し、画一的な基準で選定することは学生の留学機会を制限することになる。4年制大学に限定することはTOEFLやIELTSスコアによる垣根を高くしてしまい、それだけで多くの学生が留学から締め出される。

文部科学省の平成18年度大学等間交流協定締結状況調査によると大学等教育研究機関が締結している協定数は、同年10月1日現在13,484件で昭和62年の調査開始以来、着実に増加してはいるが、学生派遣総数は19,379人に留まっており、1協定あたりの学生派遣数は1.4人でしかない。特に国立大学は協定校数1に対し派遣学生数は0.6に留まっている。私立大学は協定校数に対し2.2人の学生を送り出しているが、いずれにしても協定による交換学生プログラムの実態は低調である。低調な理由の一つは、語学力が受入れ大学の条件を充足していないことがあげられる。見方を変えれば、現実的な学生の語学力を考慮することなく交流協定が結ばれているとも言えよう。

### (3) 変化している学生需用への対応不足

海外留学を考える場合、大学関係者の多くは海外留学とは自分の大学で学ぶことができない新しい専門知識や技術を学ぶための貴重な機会と理解しており、単位認定の観点からも同等の基準を満たす大学の教室内で行われる正規授業であると認識しているのではないだろうか。その認識が強すぎるため、交換留学や短期の語学留学を問わず、教室内における正規授業にこだわった画一的な留学プログラムを提供し続け、正規課程以外のインターンシップ、ボランティア、フィールド調査、テーマ研究といった教室外にも活動範囲を広げるプログラムの導入が遅れていると思われる。

統計的には海外留学者数が減少しているが、国際教育交換協議会(CIEE)日本代表部が提供している海外ボランティア活動には年間約1,500名もの大学生などが参加しているのも現実である。世界約30カ国の約900種類の多彩なプロジェクトから環境保護、動物保護、教育支援など国際社会が取り組んでいる活動に参加し、学びは教室の中だけではないことを学生が身を持って証明している。こうした第3者機関のプログラムに対する理解が進んでいないのも確かである。

また、大学はこれまで留学を希望する学生のためには留学説明会、留学フェア、留学カウンセリング、留学関連科目開設、オリエンテーションなど物心両面にわたる様々な支援をしてきた。しかし、留学に興味の無い学生あるいは留学したくても困難な学生への対応が十分ではなかったのではないか。まさに動機付けから必要な学生グループに対するアプローチを怠ってきたのである。

## 第3章 海外留学を動機付けるための提言

### 第1節 留学プログラムの多様化

ここまで見てきたような理由で硬直化している留学環境を改善するためには、多様化している学生の要望に沿った供給を増やしていかなければならない。多様化する学生とは、海外渡航経験のない学生、海外研修体験のある学生、海外留学体験のある学生／帰国子女、外国人留学生などである。すべて入学を許可した学生であり、できるだけ多くの個々の学生のニーズに沿った様々な取組みが必要である。各種阻害要因への対応として既に具体的な取組みをしている大学のプログラム事例などを組み込みながら学生に対する動機付けの方法を考察する。

#### (1) 留学経費の縮減

学生の財政事情による留学の断念など経済的な阻害要因への対応については、現在の世界的な政治・経済情勢を考慮すると直ちに解決できることではない。学生個人の経済的な問題が理由となると、一般的には大学は経常経費の中あるいは国際交流基金のような資産から拠出する奨学金や補助金を準備するか、そうした原資がない場合は金融公庫や市中金融機関等の教育ローンを紹介する以外に対応できることは少ない。なんらかの原資がある大学であっても留学を希望する学生が多くなればなるほど、原資も限界がでてくる。しかし、そこで諦めては大学の国際教育交流促進というミッション実現が消滅してしまう。当然上記のような支援も行わなければならないが、大学のできることは留学資金の提供だけではない。学生の負担を軽減することに発想を転換してみるべきである。

大学あるいは担当者の努力で安価なプログラムを企画・提供することができる。明治大学国際日本学部が取り組んでいる6カ月間の海外インターンシップ留学は、アメリカのフロリダ州立大学と世界最大のエンターテインメント企業であるWalt Disney World Resortとの提携による有給インターンシップと授業を組み合わせたプログラムであり、年々希望者が増加している。プログラム参加費は授業料と生活費込みで30万円強、航空運賃や保険に個人経費を含めても約50万円程度に抑えている。4週間の語学研修であっても同程度あるいはそれ以上の留学経費がかかることからすれば、長期間を希望している学生にとって6カ月間は非常に魅力的である。学内選考以外にDisneyからリクルート担当者が来日し面接試験を受けるが、2009年度11名、2010年度27名、2011年度38名が合格している。2011年度から、上記6カ月インターンシップの前に同大学の正規セメスター留学4カ月を追加するプログラムも導入するが、留学費用は授業料と生活費込みで10カ月間約70万円である。2011年度は5名の合格者を出し、将来は双方のプログラムだけで100名程度の派遣を目標としている。

留学経費の軽減には、上記プログラム経費の軽減に加えて、留学先の選定による軽減が実現できる。アメリカのCollege Boardの2010年度高等教育機関の授業料等調査<sup>15</sup>によると公立2年制大学、Community Collegeの授業料は全米6地域の年平均が2,956ドルで、留学生は州外授業料が適応されるのでその約3倍の9,000ドルとしても、4年制大学の20,592ドルと比較すると2分の1以下で大変な割安となる。問題は、日本の大半の大学がCommunity Collegeを協定校の候補として検討しないことにある。

さらに経費縮減には、スケールメリットの利用を検討すべきである。短期留学などグループによる出入国が想定される場合は、留学斡旋業者、旅行社、保険会社、危機管理会社、運送会社、電話会社等の業者選定を入札にすることが望ましい。複数業者に対する入札依頼と当該部署以外の公正な手続きによる落札が不可欠である。亜細亜大学アメリカ・プログラムは当初より旅行社、保険会社、運送会社などの選定に入札制度を導入したことで、留学経費軽減に多大な貢献をすることができ、20年以上継続している。

## (2) 留学プログラムの多様化

留学意思も財政的支援も持ちながら、英語力の不足によって大学の提供する交換・派遣留学制度に申請できない学生に対し、選択肢を増やすことが求められている。

文部科学省のホームページ<sup>16</sup>に掲載されている2004年7月～2005年6月実施の「(5)アジア諸国・地域のTOEFLの平均スコア」によると日本人のTOEFLスコアの平均はアジア諸国の中では最下位の北朝鮮に続き下から2番目(28位)の191点となっており、単純に平均スコアを見る限り現在の日本人受験者の英語運用力が高いとは言えず、ここ数10年間の他国との比較でも日本人の英語力が向上しているとは言い難い。

そうした状況の中、イギリスやオーストラリアなどは一般的にアメリカの4年制大学等が要求する語学能力よりも高いスコアを要求するが、比較的低い条件のアメリカの4年制大学でも最低TOEFLiBT61点(PTB500点)を要求することが多い。英語力の向上は、専門家のネイティブの英語教員や授業時間を増やしたり、課外の有料講座を外注したり、ダブルスクールを勧めたり、英語教育そのものを外注したりできる大学もあるが、それにしても一朝一夕に学生の英語力が向上することは望めない。そこで

国際教育交流を担当する教職員はそうした受入れ条件には届かないが、留学を希望する学生のために TOEFL iBT60 点以下でも参加できるプログラムを用意すべきである。その方法は二通りある。

1つ目は、伝統的な交換留学から見れば非正規ともいえる留学プログラムである。1980年代末から90年代初頭にかけて、発想を転換したいくつかの大学プログラムが開発された。亜細亜大学アメリカ・プログラム、東京国際大学アメリカ校、昭和女子大学の昭和ボストン、立命館大学・立命館・UBC ジョイント・プログラムなどである。学生の国際化を期して、できるだけ多くの学生に、できるだけ長い期間、できるだけ安価に留学させ、4年間で卒業させることを基本として、現地の大学との提携あるいは自前キャンパスの開設で Semester 留学あるいはそれ以上の期間に及ぶ留学プログラムを開発したものである。それらのプログラムでは、正規授業を履修するだけの英語力に満たない学生をも対象に、大量に送り出す独自プログラムを開発、実施した。筆者が設立にかかわった亜細亜大学アメリカ・プログラム<sup>17</sup>では1988年のパイロット・プログラム以来12,000人以上の学生を送り出して今日に至っている。外国語学部のない全学生数約6,500人、卒業生総数約8万人の小規模大学だが、全卒業生に占める Semester 留学の経験者は15%を超えている。

2つ目は、「学位(学士号)授与権のある4年制大学」の縛りを緩和することである。先の留学経費の縮減における項目で、アメリカの Community College への派遣を奨励したが、4年制大学の留学要件である TOEFL iBT61 点に満たない英語力の学生の受入れ大学としてプログラムの多様化を図ることができる。Community College は全米に約1,700校あり、4年制大学に在籍している学生の約40%は Community College からの3年編入生である。学部課程の前半2年間の教養課程で、編入先4年制大学での専攻分野によっては前提科目(prerequisite)がカリキュラム上組み込まれており、留学中に教養と専門関連科目の両方を履修できる。1つ目のような自前のプログラムを単独で立ち上げ、管理運営することは容易なことではないが、Community College との交流協定による学生派遣は交流大学選定の基準緩和により実現が可能である。

今日では、国際教育交流の分野において東西の先進大学と目されている早稲田大学の Waseda TSA<sup>18</sup> (Thematic Studies Abroad) や立命館大学のモチベーション向上型<sup>19</sup> など一般的な正規留学に必要な TOEFL スコアに達しない学生(iBT54点等)を対象とした語学力向上サポートのある Semester 留学あるいはそれ以上の期間の留学を開発することで学生に対する門戸を広げている。複数大学への分散派遣により学生の不満を抑えて、多くの学生を送り出すことに成功している。それらは夏期や春期の休暇中に実施する語学研修プログラムではなく、正規の学期間中に実施するプログラムとして位置付けてある。また、そうしたプログラムは英語圏に限らず、中国語や韓国語などアジア圏へのシフトも見られる。先の文部科学省の大学等間交流協定締結状況調査で明らかのように、締結された相手国(地域)で最も多かったのは中国で、調査開始以来はじめてアメリカを抑えて1位となっている。第3位には韓国が入っており、アジア地域の大学・機関との協定がここ10年で急激に増えていることは好ましいが、学生の需要に対応した結果か大学の決定か不明である。

プログラム自体の国際化の観点から非常に興味深い試みの中に、慶應義塾大学が数年前から実施している延世・香港・慶應3キャンパス合同東アジア研究プログラム<sup>20</sup>がある。協定大学間による複数キャンパス合同プログラムで、各大学から20余名の学生が3カ月間ずつキャンパスを巡りながら、それぞれの大学において教育を受けるもので、新しい留学の形を提案している。留学しても日本人学生だけの授業に不満を感じる学生が多い中で、3カ国合同プログラムは学生の参加意欲を掻き立て、学生間のネットワークが広がるものと思われる。

多様化のケースとして、高い英語力の学生に対するプログラムが2005年あたりから活発化している。ダブル・ディグリーやジョイント・ディグリー、デュアル・ディグリー等<sup>21</sup>と呼ばれるものである。文部科学省の調べによると2006年度にダブルディグリー・プログラムを開設している大学は、国立8大学、公立0大学、私立29大学、合計37大学であったものが、2007年度は国立17大学、公立1大学、私立51大学、合計69大学となり、対前年比155%の増加となっている。早稲田大学のホームページによると募集定員は修士と学士を含めて約45名、1994年度にスタートした立命館大学の学部共同学位プログラムとして位置付けている「アメリカン大学学部共同学位プログラム」の定員27名はプログラム単位では他大学と比較して大きい数である。同大は2009年から2つ目のプログラムも開設しており、定員は20名。双方を合わせて年間約50名の学生を送り出すことになる。学部学生を対象とする同種のプログラムでは最大規模と言える。

## 第2節 留学支援体制の確立

留学支援体制の確立は、学生の需要や国際社会の要請に応えるシステムの構築だが、特に次の2点を提言したい。

- (1) 事務職員の充実とアウトソーシング
- (2) 権限の移譲と意思決定

### (1) 事務職員の充実とアウトソーシング

学生を海外留学に向かわせるためのプログラムの多様化と経済的負担軽減を中心に検証してきたが、それと同等に重要なことが国際教育交流に携わる事務職員の質的量的な充実である。一般的に国際教育交流関連部局は比較的長時間の労働をこなしている。定期的な人事異動が一般的な日本の大学では、他部署に比べて同部局の事務職員の能力が低いと証明することは難しい。現場の状況はどうなっているのだろうか。

明治大学の場合、学生総数約33,000人だが国際教育交流関連業務の全般を非正規職員を加えても20名程度の国際連携部職員で対応している。また、通常業務に加えて国際教育交流業務関連も担当している国際日本学部の事務職員には極度の負担がかかっている。伝統的に国際教育交流に積極的な早稲田大学や立命館大学など大規模大学では、国際教育交流関連業務の事務職員が100名前後に及んでいるが、担当している業務範囲は膨大である。小規模分類の亜細亜大学では留学生の受入れ・送りに係る国際交流センターには部長以下11名の事務スタッフが配置されており、留学経験者や大使館勤務経験者などで構成されている。その中の2名は英語や中国語を第1言語、

日本語を第2言語としているが、人事担当から苦情がくるほど業務量が多いのも事実である。

国際教育推進の核ともなる海外留学が現状のまま推移するとしても、事務職員の充実は不可避である。充実は新たな採用に留まらず、他部署を含め既存の事務職員の教育訓練も同時に継続されるべきである。事務職員の増員及び教育訓練は財政事情に直接的に絡む問題ではあるが、大学の使命である国際人材の育成という観点からも大変重要である。

現実的な問題として、即時対応できない大学などでは、日本の大学在籍中の学生の短期誘致に積極的になっている各国大使館や領事館などの留学アドバイジング等のサービス利用もアウトソーシングとして検討すべきである。2011年4月1日以降、独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）の電話・Eメール・面談問い合わせフォーム等による留学相談業務は全て廃止となったが、同機構の海外留学情報ページ<sup>22</sup>は継続されるので、各国大使館の留学関連サイト等へのリンク情報として活用できる。ただし、これら公的な留学情報センター等は、個人で情報収集をし、手続きを勧めることを原則としており、留学斡旋業者や一部の旅行業者のように個別の留学手続き代行、特定の留学先斡旋、留学後の現地サポート等を行うことはない。従って、自ら諸手続きができない学生に対しては、大学関係者による直接指導か信頼のおける業者へのアウトソーシングも検討されるべきであるが、業者の選定にあたっては適正業者の見極めと想定される諸問題については大学が責任を持って対応しなければならない。

## (2) 権限の移譲と意思決定

海外留学支援体制の確立に関わる重要な問題として、学内における権限の移譲と意思決定がある。国際交流部門の担当者は大学内外の関係者以外に諸外国の大学や研究機関との交渉業務が必要となる。大学の規模や制度により多少の差はあるにしても交流協定締結に関する意思決定を国際交流部門と直属の学長あるいは副学長の決裁だけで行えるところはかなり少ないと思われる。大学の管理運営形態により異なるが、一般的には学部の国際交流委員会、教授会、全学国際交流委員会、全学教務主任会、学長を含む学部長会、学内理事会、理事会などといった関係諸会議の審議、承認を得なければならない。担当部局の問題は、それぞれの審議体の修正や変更を逐一海外の交流協定窓口と詰めなければならない点である。アメリカのように担当部門と担当副学長で迅速に意思決定できるような組織との調整は相当の困難に直面せざるを得ず、交渉の過程で信頼を損なうことも懸念される。

大学として設定してある基本要件をクリアすることを条件として、専門部局である国際交流担当部門あるいは委員会に交渉の権限を委譲し、意思決定者を一本化するような方向で動かない限り、他国の大学の国際交流スピードに後れを取ることになる。意思決定に数カ月かかる日本の大学では1日から数日でできる外国の大学との競争に到底太刀打ちできない。この現実を日本の大学関係者は真摯に受け止め、ビジネスモデル等を参考にシステムの改革を断行すべきである。

## まとめ

以上みてきたように、留学を如何に動機付けるかという問題は、特効薬的な対策が

あるわけではなく、学長はじめ教授会、役職者、事務職員など大学関係者全員の国際教育に対する理解や取組み方の再確認から始めるしかない。伝統的に捉えてきた海外留学プログラムに対する発想の転換は、学生の直面している留学阻害要因にそのヒントが隠されている。「内向き傾向」「経済不況」「就職活動」などといった外的要因に問題の核心や大学関係者の責任を回避するのではなく、その外的要因を内的要因として捉え、抜本的な改善、改革を断行することによってしか学生の海外留学を動機付けることはできない。30万人構想は大学に課せられた大きな責任ではあるが実現することで学生、大学、国にとって必要な国際化とグローバル人材の養成に大きく貢献することとなる。

<図 6>日本人の主な留学先・留学生数（2007年）

国・地域名	留学生数（人）
アメリカ合衆国	33,974
中国	18,640
英国	5,706
オーストラリア	3,249
ドイツ	2,385
台湾	2,297
フランス	2,071
カナダ	1,611
韓国	1,235
ニュージーランド	958

（出典）平成21年度文部科学白書の第8章 国際交流・協力の充実に向けて、から引用。

アメリカ合衆国は IIE “OPENDOORS”，中国は中国教育部，台湾は台湾教育部，その他は OECD “Education at a Glance” による。引用は、文部科学省ホームページ

[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/hakusho/html/hpab200901/detail/1296931.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab200901/detail/1296931.htm) 2011年3月10日

Education at a Glance<sup>23</sup> のデータで留学生受入れ比率の高い国々と比較するとオーストラリアの 19.5% を筆頭に、英国 14.9%、スイス 14%、ニュージーランド 13.6%、オーストラリア 12.4% と 2007 年の統計でも 10% を超える国々が 5 カ国もあり、日本の 2.9% を大きく上回っている。18 歳人口 120 万人中 50% 以上が大学に進学する現状では、2010 年度学校基本調査による学生総数 2,887,414 人を前提とすると派遣留学者数 30 万人で約 10% になる。同調査によると 2007 年の日本人の海外留学者数は 55,428 人だが、図 6 から OECD メンバーでない中国の 18,640 人（相当数の短期プログラム参加者を含んでいるが）を加えると 74,068 人となり、目標の 30 万人の 25% 弱に達する。

目標は大きいですが、各大学が数値目標を設定し、継続的かつ総合的に努力すれば達成は不可能ではなく、国際教育の一環として達成が期待されている。

- <sup>1</sup> 一橋大学留学生センター教育研究シリーズ⑦、平成18年度文部科学省先導的・大学改革推進経費による委託研究（委託 一橋大学）への新田功の特別寄稿論文「オーストラリアのIDPによる留学生数の将来予測 ～Global Student Mobility 2025 より～」2007年 123p.
- <sup>2</sup> IDP Educationは、大学、専門学校、中学／高校、語学学校等の全ての教育レベルにおける400校以上の教育機関を代表しており、全世界にあるIDPオフィス、留学生用ウェブサイト、マーケティング活動を通して、オーストラリアの学校に関する情報提供、学校選択、入学相談、入学申請手続きのサービスを無料にて行う機関。〈<http://www.japan.idp.com/aboutidp/article6.asp>〉
- <sup>3</sup> 本稿でいう「留学生」とは、筆者が平成19年度文部科学省先導的・大学改革推進経費による委託研究（委託先 一橋大学）への特別寄稿論文「留学生の定義に関する比較研究」で紹介したOECD、UNESCOの統計で利用されているInternational Studentのことで、海外の高等教育機関へ教育を受けるための国境を超える学生あるいは高等教育以前の教育を留学先以外の国で受けた学生を基本とする。
- <sup>4</sup> 「18歳人口および高等教育機関への入学者数・進学率等の推移」（文部科学省「学校基本調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」より作成）出典元：  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/03101701/003/001.pdf#search='18歳人口'](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/gijiroku/03101701/003/001.pdf#search='18歳人口')
- <sup>5</sup> 一橋大学留学生センター教育研究シリーズ⑦、平成18年度文部科学省先導的・大学改革推進経費による委託研究（委託 一橋大学）への白土悟の特別寄稿論文「中国の留学交流の将来動向に関する考察」pp.138-163
- <sup>6</sup> 2011年3月1日明治大学駿河台キャンパスで開催されたアメリカ大使館主催のシンポジウム・シリーズ2011、第1回「米国高等教育の現状と日本のベストプラクティスー克服すべき課題は何かー」の一環として開催されたパネルディスカッションで筆者がモデレーターとして提示したものの。
- <sup>7</sup> 総務省・統計局がまとめている政府統計の総合窓口「e-Stat」掲載の統計表：世帯主の産業・勤め先企業規模別1世帯当たり年平均1カ月間の収入と支出（勤労者世帯）第6表（2010年）と第7表（2001年）参照。<http://www.e-stat.go.jp/estat/html/GL02100101.html> 2011年3月8日検索
- <sup>8</sup> 平成22年12月22日報道記事によると、学生の内向き傾向や就職活動の時期などから留学を断念する学生が多いとの分析。
- <sup>9</sup> EducationUSAは、世界に400以上のアドバイジングセンターを持つ、米国国務省・教育文化局（ECA）の認定したネットワークで、アメリカの高等教育機関に関する最新で正確かつ公正な情報やアドバイスを提供する機関
- <sup>10</sup> Education at a Glance 2010: OECD Indicators の統計
- <sup>11</sup> Data360.orgは、フリーのデータバンク。College Boardのデータから作成。  
[http://www.data360.org/graph\\_group.aspx?Graph\\_Group\\_Id=1064](http://www.data360.org/graph_group.aspx?Graph_Group_Id=1064), 2011年4月1日検索
- <sup>12</sup> ジョセフ・ナイ教授、  
THE FUTURE OF POWER JOSEPH NYE: "Power is not static; its story is of shifts and innovations, technologies and relationships." Rights: First Serial, British Commonwealth, Translation, Audio rights: PublicAffairs, Performance rights: The Wylie Agency, 2011年
- <sup>13</sup> 「国際教育の研究」、深山正光、新協出版社、2007年
- <sup>14</sup> 「比較・国際教育学」、石附実編著、東信堂、1996年



<sup>15</sup> Regional Variation in Charges, Trends in college pricing 2010 in Trends in higher education series,  
[http://trends.collegeboard.org/downloads/college\\_pricing/PDF/Regional\\_Variation\\_in\\_Charges.pdf](http://trends.collegeboard.org/downloads/college_pricing/PDF/Regional_Variation_in_Charges.pdf) 2011年3月25日検索

<sup>16</sup> 文部科学省 初等中等教育分科会 第39回教育課程部会 議事録・配布資料 [資料2-2] 基礎データ(5) [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryu/06040519/002-2/005.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryu/06040519/002-2/005.htm)  
2011年3月11日検索

<sup>17</sup> 亜細亜大学, 留学・国際交流, 亜細亜大学アメリカプログラムのホームページ参照  
[http://www.asia-u.ac.jp/inter\\_ex/auap/index.html](http://www.asia-u.ac.jp/inter_ex/auap/index.html) 2011年4月1日検索

<sup>18</sup> 早稲田大学留学センターホームページから引用 2011年4月1日検索  
[http://www.cie-waseda.jp/studyabroad/menu\\_left/program/outline.html](http://www.cie-waseda.jp/studyabroad/menu_left/program/outline.html)

<sup>19</sup> 立命館大学海外留学案内ホームページから引用 2011年4月1日検索  
[http://www.ritsumeit.ac.jp/cger/pdf/2010\\_ryugaku\\_annai\\_20100310.pdf](http://www.ritsumeit.ac.jp/cger/pdf/2010_ryugaku_annai_20100310.pdf)

<sup>20</sup> 慶應義塾大学「海外に関心のある塾生へ」のホームページ参照 2011年4月1日検索  
[http://www.ic.keio.ac.jp/keio\\_student/3campus/index2011-12.html](http://www.ic.keio.ac.jp/keio_student/3campus/index2011-12.html)

<sup>21</sup> 2010年5月10日付 中央教育審議会大学分科会大学教育の検討に関する作業部会大学グローバル化検討ワーキンググループによる「我が国の大学と外国の大学間におけるダブル・ディグリー等、組織的・継続的な教育連携関係の構築に関するガイドライン」参照

<sup>22</sup> 日本と諸外国との高等教育分野の留学交流を促進するため、各種情報を提供してきたが、政府の事業仕分けの結果、2011年3月末で留学情報センターの施設閉鎖と一部業務の廃止が決定したが、当ウェブサイトの海外留学に関する情報提供については、2011年4月以降も継続する。  
[http://www.jasso.go.jp/links/links\\_sa.html](http://www.jasso.go.jp/links/links_sa.html)

<sup>23</sup> Education at a Glance 2009: OECD Indicators, Chart C2.1 Student Mobility in Tertiary Education, 2007